

2017年3月3日 全6頁

Indicators Update

1月雇用統計

労働需給はタイトな状況が継続

エコノミック・インテリジェンス・チーム

田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2017年1月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、3.0%となった。失業者数は前月差▲9万人と3ヶ月ぶりに減少した一方、就業者数は同+5万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同+8万人と4ヶ月ぶりに増加した。
- 一般職業紹介状況によると、2017年1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.43倍となった。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.06pt低下し、2.13倍となった。1月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.4%と6ヶ月ぶりに増加した一方、新規求職申込件数は同▲0.1%と2ヶ月ぶりに減少した。求人側を見ると、有効求人数は同+0.6%と12ヶ月連続で増加した一方、新規求人数は同▲2.9%と7ヶ月ぶりに減少した。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業が人手不足感の強まりを予想していることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

図表1: 雇用関連指標の推移

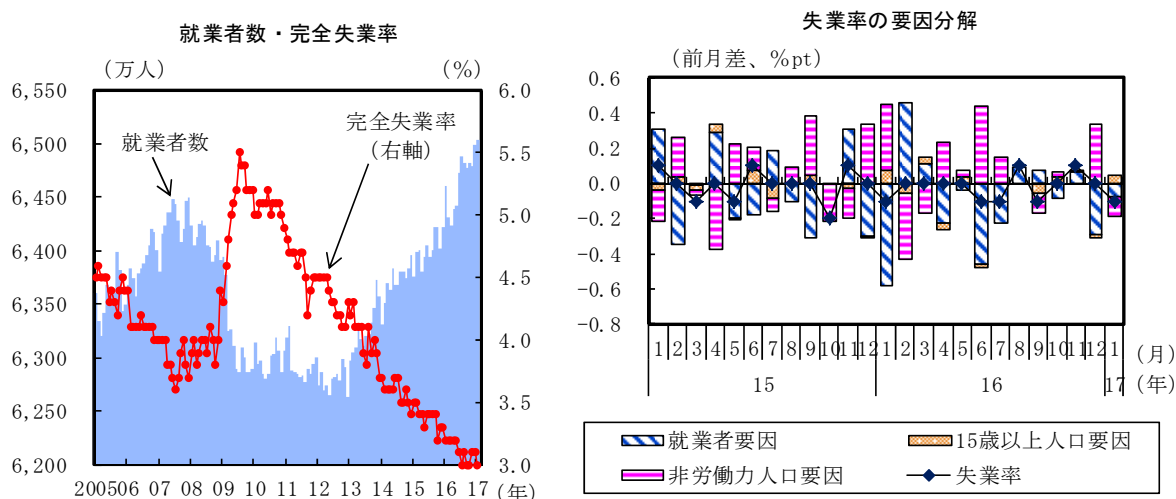
		2016年					2017年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
労働力調査							
完全失業率（季節調整値）	%	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0
一般職業紹介状況							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	-
所定内給与	前年比、%	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年1月完全失業率：前月から0.1%pt低下

労働力調査によると、2017年1月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、3.0%となった。失業者数は前月差▲9万人と3ヶ月ぶりに減少した一方、就業者数は同+5万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同+8万人と4ヶ月ぶりに増加した。労働需給の引き締まりが続いていることが示された結果であり、良好な結果であったと評価できよう。

図表2：就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者数：「建設業」、「卸売業、小売業」が大幅増

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「建設業」（前月差+17万人）、「卸売業、小売業」（同+17万人）、「不動産業、物品賃貸業」（同+7万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同+6万人）、「教育、学習支援業」（同+5万人）などが増加した。建設業は3ヶ月連続の増加となった。同産業の先行きについては、2016年10月に政府が策定した大型景気対策の顕在化によって就業者数が増加することが期待される。卸売業、小売業は4ヶ月連続の増加となった。商業販売額は緩やかな増加基調をたどっており、同産業の労働需要が高まっていることが背景にあると考えられる。

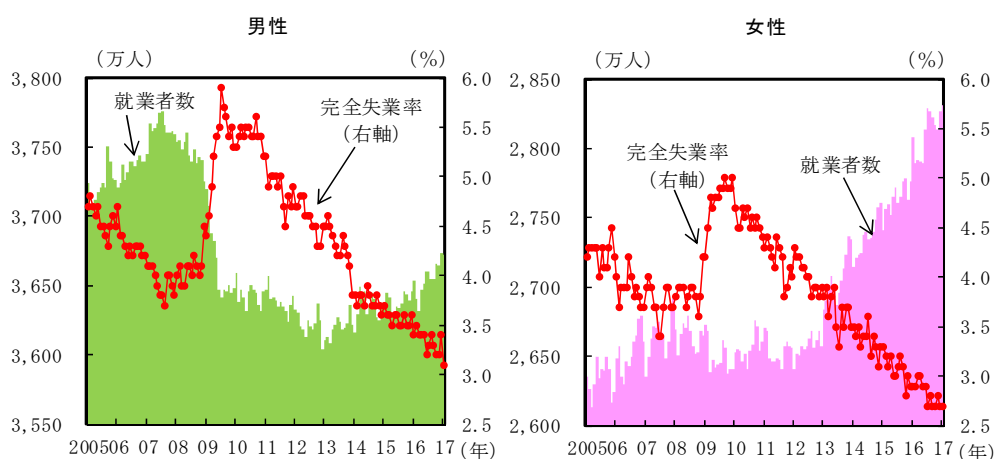
一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（前月差▲11万人）、「製造業」（同▲9万人）、「情報通信業」（同▲5万人）、「金融業、保険業」（同▲5万人）などは減少した。サービス業（他に分類されないもの）は2ヶ月ぶりの減少となったが、12月に同+16万人と大幅に増加した反動の影響があるとみられる。製造業は3ヶ月連続の減少となった。鉱工業生産は持ち直しの動きが見られるものの、就業者数の増加にはつながっていない。

男女別就業者数：女性の就業者数は趨勢的に増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲1万人と2ヶ月ぶりに減少した。男性の就業者数はここ数年では横ばい圏で推移している。一方、女性は同+4万人と2ヶ月連続で増加した。女性の就業者数はここ数年では増加基調で推移している。男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加率が上昇していることが、就業者数の増加に寄与したとみられる。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正など労働環境の改善が進めば、育児や介護との両立が可能になることで、さらに労働参加率が上昇し、就業者数の増加に繋がる可能性がある。

また、雇用者数の変化を雇用形態別に要因分解すると、2016年初頃から女性の非正規雇用者数は横ばい圏で推移している一方、女性の正規雇用者数が増加している。人手不足感の強まりに対し、非正規雇用だけでは対応しきれず、企業が非正規社員の正規化や正規雇用の拡大に積極的になっている可能性がある。

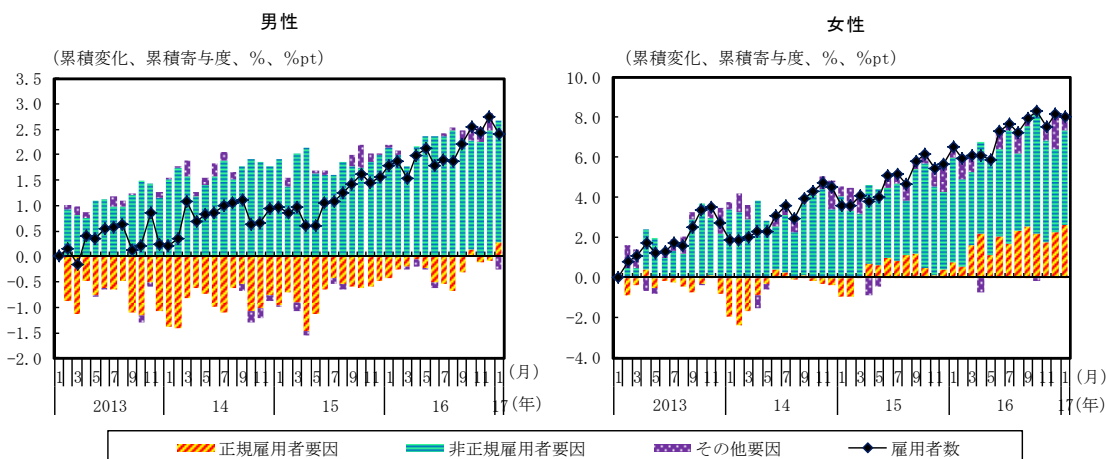
図表 3: 男女別就業者数・完全失業率



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 4: 雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

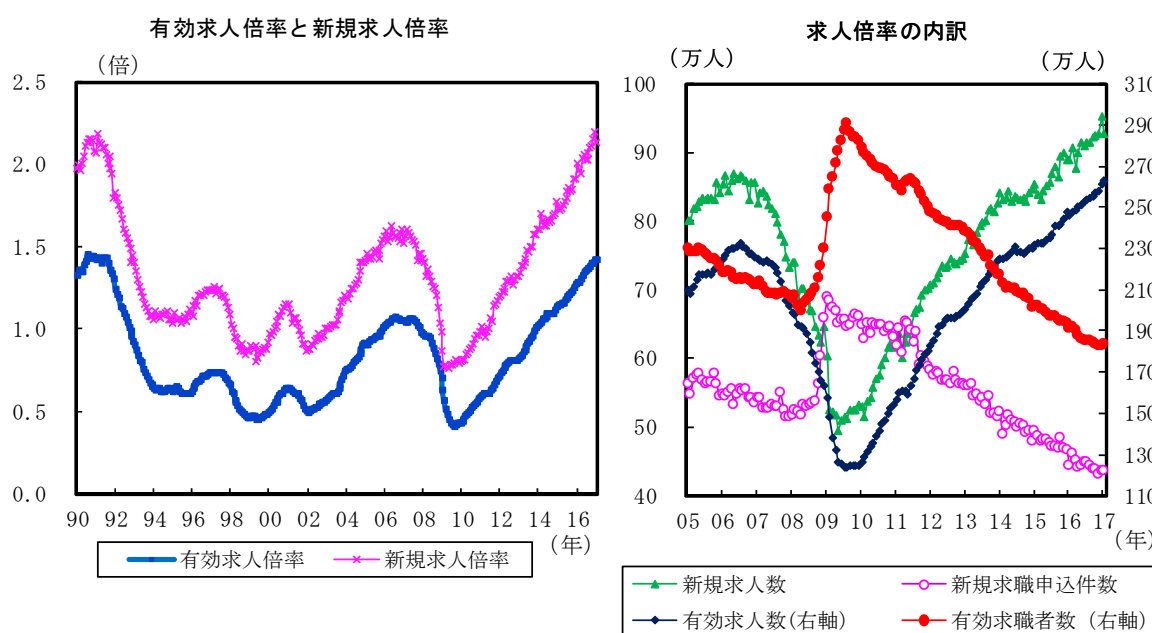
2017年1月有効求人倍率：前月から横ばい

一般職業紹介状況によると、2017年1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.43倍となった。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.06pt低下し、2.13倍となった。今月は足踏みが見られたものの、有効求人倍率、新規求人倍率はともに高い水準で推移しており、労働需給はタイトな状況にあると評価できる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの0.92倍となった。ただし、均してみれば、正社員の有効求人倍率も改善が続いている。

1月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.4%と6ヶ月ぶりに増加した一方、新規求職申込件数は同▲0.1%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.6%と12ヶ月連続で増加した一方、新規求人数は同▲2.9%と7ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

図表5:有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

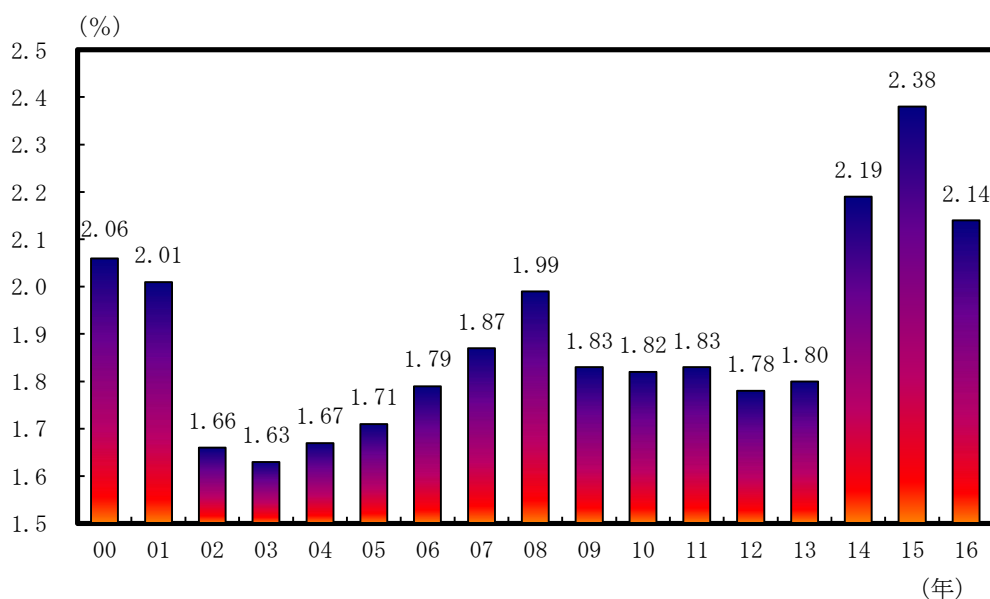
先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業が人手不足感の強まりを予想していることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

春季労使交渉の行方に注目

先行きの賃金を占うにあたり、春季労使交渉の行方に注目したい。2017年の春季労使交渉について、安倍首相は2016年11月の第3回働き方改革実現会議で「少なくとも今年（筆者注：2016年）並みの水準の賃上げを期待しています」と、2016年並みの賃上げを要請した。これに対し、経団連は年収ベースでの賃上げには前向きな姿勢を見せているものの、ベースアップには慎重姿勢を示している。安倍首相の求める2016年並みの賃上げを達成できるかが注目点となる。

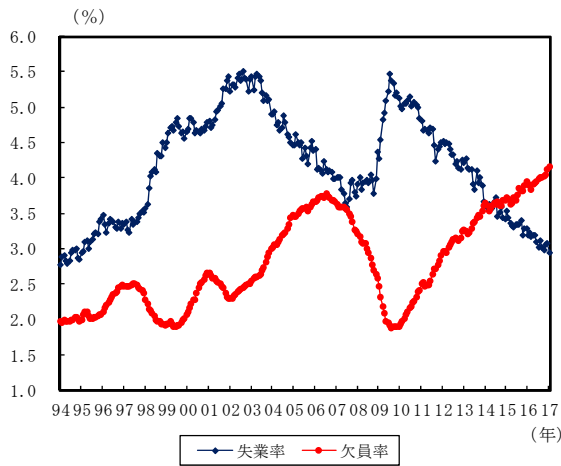
図表6：賃上げ率の推移



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

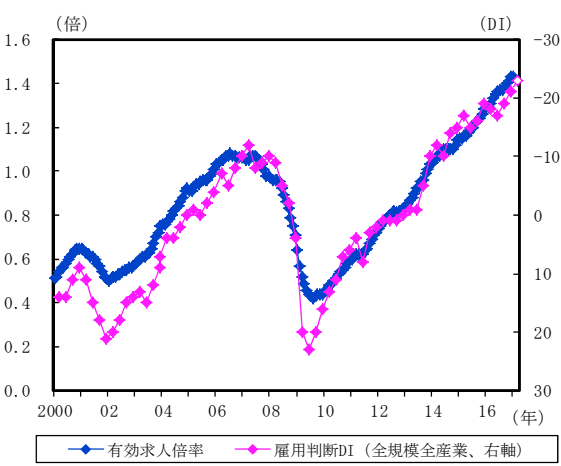
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



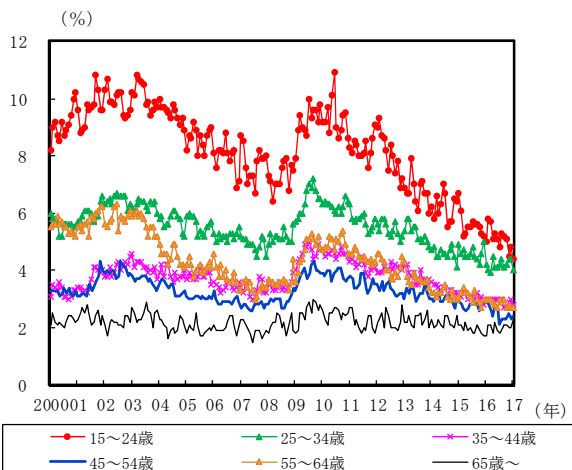
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



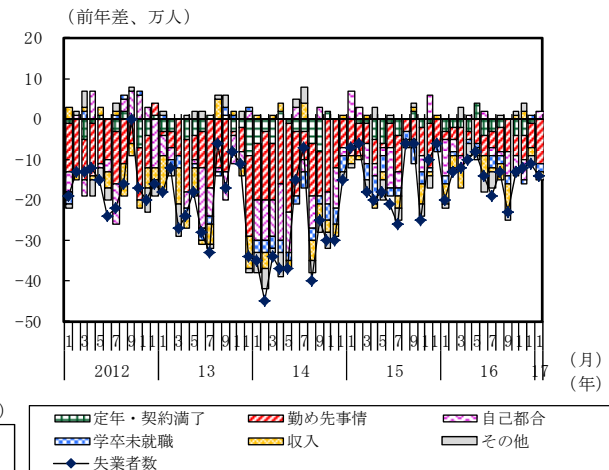
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



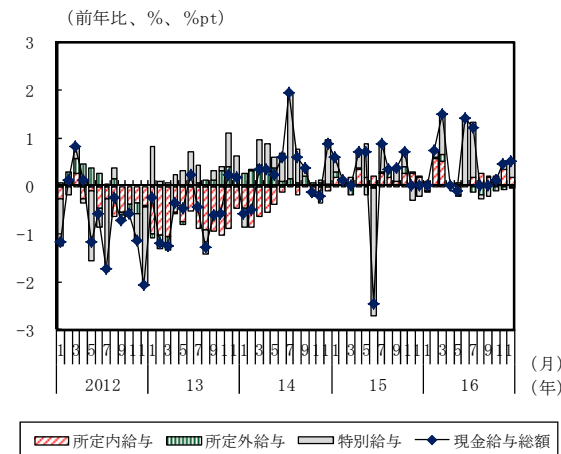
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



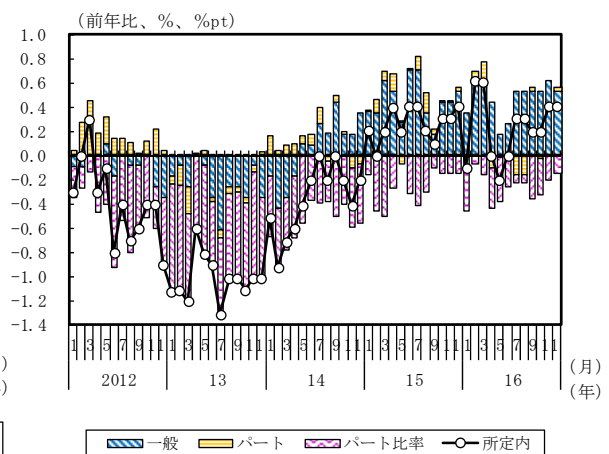
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成